

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	勤労青少年ホーム運営事業	会計	一般会計	事業No.	779	施策順No.	28-005
		事業種別	政策・その他	予算科目	10-5-4-14-2		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	公民館		
施策	28 学習交流活動の推進			事業期間	開始	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	勤労青少年ホーム利用対象者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		18歳～30歳迄の男女の人口(人)		18743				
		青少年ホーム利用登録者数(人)		228	231	219		
意図	・勤労青少年等を対象にした学習活動や余暇利用活動を支援し、次代を担う若者の定住を促進する。							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	勤労青少年ホーム利用者数(人)	28434	23502	19722	17000	11229	17000	C
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	利用者数については、子育て支援課実施「つどいの広場」事業が7月上旬に飯田女子短期大学へ移転したため減少したが、他の利用については民間講座の実施もあり平成21年度より増加した。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<ul style="list-style-type: none"> 勤労青少年の福祉の向上や健全な育成を目的とした教養講座の開設と自主的なグループ活動への支援。 施設利用を通じた若者の仲間づくりの輪を広げる等、若者定住環境の支援。 		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 勤労青少年余暇利用の推進 (1) 前・後期教養講座の開設 (2) 特別教養講座の開設 (3) グループ活動の育成	登録者数 前・後期教養講座 (1)講座数 (2)延べ受講者数 特別講座参加者数 クラブサークル数	219人 23講座 1,138人 74人 12団体
23年度実施計画	1 勤労青少年余暇利用の推進 (1) 前・後期教養講座の開設 (2) 特別教養講座の開設 (3) グループ活動の育成	登録者数 前・後期教養講座 (1)講座数 (2)延べ受講者数 特別講座参加者数 クラブサークル数	220人 20講座 1100人 100人 13団体

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金				特定財源内訳、補足事項	(そ) 諸収入	
		県支出金						
		起債						
		その他	221	260	221			
		一般財源	7,495	7,306	7,402			
	計 (A)	7,716	7,566	7,623				
	正規職員所要時間							
	臨時職員等所要時間							
	人件費計 (B)		0					
	トータルコスト A+B		7,566					

4 事業に対する市民や議会の意見

フリーター・ニート対策が求められている。さらには若者定住策としての期待も大きい。
--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	青少年が講座やサークル活動に参加することにより交流を図ると共に地域の課題にも目を向ける。フリーター・ニート対策を見据えた事業実施により、学びの機会が得られ、多様なネットワークが広がる。	施策の成果指標又はムトス指標	学習活動を行っている市民の割合 家族や職場以外で交流がある市民の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	動労青少年の自主的な活動の場を提供し、地域を担う人づくりにつながっている。		
	後期に向けた課題	魅力あるサークル活動の企画に努めているが、なかなか登録者の増加に大きく繋がらず、ここ数年は減少傾向となっている。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	・ホームの活動や各種講座の開催を周知するため、市広報・地元紙・タウン情報誌、ホームページなど各種メディアを活用し最新情報を発信している。 ・勤労者共済会を通じた講座・利用者登録の案内など、管内企業に対する広報活動や利用促進に努めている。		
	後期に向けた課題	対象者のニーズを見極め、活動をさらに活発化させ、効果的な広報活動に努める。		
コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	適切な利用者負担		
	後期に向けた課題	利用者の増		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	動労青少年に対する行政としての支援策であり、市の重要な施策となっている。		
	後期に向けた課題	ホーム使用登録料、講座受講料の増収については、若年層の減少により厳しい状況にある。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけを してきましたか、又は、配慮して きましたか	4年間の振り返り	①若者(勤労者)・・・自主的なグループ活動と仲間づくり ②学習機会の提供、支援		
	後期に向けた課題	同上		
全体を通じて	4年間の振り返り	若者のニーズにあった講座の企画や当施設での活動の周知に努めているが、登録者の増加に大きく繋がらず、ここ数年は減少傾向となっている。		
	後期に向けた課題	若者が地域づくりに目を向け、地域課題に関心が持てる内容も取り入れていく。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------